

1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業				担当部署	生活環境課		
	予算事業名	交通安全対策事業				係名	環境安全係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保					目	交通対策費
		基本事業名	基本事業06-1. 安全な交通環境の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民の交通安全意識の高揚を図る 交通安全意識啓発事業に努める団体(魚津市交通センター)に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段(活動指標)	交通安全啓発活動(広報車での市内巡回・エコドライブ・交通安全ドライバーズコンテストの実施) 魚津市交通センターの活動助成、運転免許返納制度の実施(市民バスフリーパス(1年間)の交付)
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故件数の減少 交通安全意識の高揚

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市民	人	41,224	40,477	40,206	39,919	99.3%	39,744
	② 交通指導員	人	19	19	20	19	95.0%	20
	① 人身事故の発生件数	件	51	53	52	53	101.9%	52
	② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	12	18	15	13	86.7%	12

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,256,942	5,214,368	5,429,000	5,305,675	1.8%	5,382,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	225,474	207,000	257,000	249,000	20.3%	271,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	58	11	1,000	11	0.0%	1,000
人件費	⑤一般財源	円	5,031,410	5,007,357	5,171,000	5,056,664	1.0%	5,110,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	700	700	600	-14.3%	600
総費用(A+B)	円	7,582,542	7,927,568	8,142,200	7,631,275	-3.7%	7,707,600	

令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5
取組内容

《事務事業の内容》
 広報活動や交通安全啓発活動を実施(毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中)
 通学路合同安全点検への参加
 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託
 高齢者運転免許返納制度の実施(市民バスのフリーパス(1年間)の交付、希望者される配偶者にもフリーパスの交付)
 テレマティクスタグを活用した「エコドライブ・交通安全ドライバーズコンテスト」の実施(93名参加)。また、当該コンテスト等で収集した走行データに基づき作成した「交通安全マップ」を警察署や交通センターあて配付

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		1	2
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	交通事故総件数は年々減少傾向にあることから、一定の成果がみられる。一方、65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いので、今後は、特に重大事故につながりやすい高齢者を対象とした交通安全対策の強化が必要である。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保					目	交通対策費
	基本事業名	基本事業06-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設
	対象	市民、交通安全施設
	手段(活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設
	意図(成果指標)	交通安全施設の適正な管理(修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。)交通事故の減少

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	①カーブミラー修繕基数	基	6	6	10	22	220.0%	10	
	②カーブミラー新設基数	基	3	6	8	1	12.5%	8	
	成果	①交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②交通事故発生件数	件	51	53	52	53	101.9%	52

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,942,261	7,530,813	7,960,000	7,433,353	-1.3%	8,660,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			4,000,000	4,000,000		
人件費	⑤一般財源	円	6,942,261	7,530,813	3,960,000	3,433,353	-54.4%	8,660,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	2,325,600	2,325,600	2,325,600	2,325,600	0.0%	2,325,600
	総費用(A+B)	円	9,267,861	9,856,413	10,285,600	9,758,953	-1.0%	10,985,600

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> 交通街路灯、カーブミラー、区画線等の維持管理及び新設 生活環境課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、LED照明化を行った。 今後、全灯LED化を目指していく。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	②類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設(交通街路灯、カーブミラー等)を順次整備していかなければならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。	③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	防犯対策事業				担当部署	課等名	生活環境課		
	予算事業名	防犯対策事業					係名	環境安全係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保					目	防犯対策費	
		基本事業名	基本事業06-2. 防犯対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援	
	対象	市民、防犯関係団体(魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会)	
	手段(活動指標)	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力: 防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事務局業務	
	意図(成果指標)	・市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 ・防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。 ・犯罪発生、被害者の減少	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	844	1,136	1,823
	② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	423	624	1,566	573	36.6%	1,730
成果	① 犯罪発生件数	件	117	129	140	133	95.0%	130
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	615,928	5,752,905	855,000	751,086
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	30,422	130,053	1,000	111	-99.9%	1,000
	⑤一般財源	円	585,506	5,622,852	854,000	750,975	-86.6%	754,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	3,488,400	2,713,200	2,713,200	2,713,200	0.0%	2,713,200
総費用(A+B)	円	4,104,328	8,466,105	3,568,200	3,464,286	-59.1%	3,468,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<事務事業の内容> 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力、防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局業務 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所のパトロール(地区等防犯組合、警察等)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	C	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	防犯関係団体等の強化や活動の充実が図られている。通学路を中心に防犯カメラの設置を進め、子供達が安心安全に通学できるように努めている。今後も関係団体等と共同でパトロールや各種啓発活動を実施するなど、安全・安心なまちづくりに努める必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	防犯対策施設維持整備事業				担当部署	生活環境課		
	予算事業名	防犯対策施設維持整備事業				係名	環境安全係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保					目	防犯対策費
		基本事業名	基本事業06-2. 防犯対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理	
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯	
	手段(活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理	・防犯灯のLED化
	意図(成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。 ・防犯灯のLED化が促進されている。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,452	3,457	3,460	3,460	100.0%	3,501
	② 防犯灯の新設数	基	3	3	10	41	410.0%	10
	① 市内防犯灯のLED照明総数	基	3,848	3,898	3,908	3,939	100.8%	3,949
	② 地区防犯灯のLED化年間実施数	基	50	48	10	-	-	-

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,898,974	19,565,231	16,019,000	15,715,729	-19.7%	17,491,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						1,400,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,573,000	2,223,000	1,223,000	1,000,000	-55.0%	423,000
	⑤一般財源	円	13,325,974	17,342,231	14,796,000	14,715,729	-15.1%	15,668,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	3,100,800	2,713,200	2,713,200	2,713,200	0.0%	2,713,200
総費用(A+B)	円	17,999,774	22,278,431	18,732,200	18,428,929	-17.3%	20,204,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯カメラの新設、維持管理	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	防犯灯や防犯カメラが整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。令和3年度に防犯カメラの一斉点検を行ったが、定期的に点検するなど動作不良がないよう努めたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業				担当部署	市民課		
	予算事業名	市民相談事業				係名	市民係		
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業06-3. 相談体制の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民が日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段(活動指標)	【市民相談・消費生活相談】相談受付は担当者、消費生活相談員。啓発活動として高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。【行政相談】月2回の行政相談委員による行政相談所の開設。行政評価事務所の一合同行政相談会への参加。
	意図(成果指標)	市民の悩み事、各種トラブルの解決。啓発活動、情報提供による本人の解決力の強化。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市民相談件数	件	48	71	70	64	91.4%	65	
	② 消費生活相談件数	件	153	107	150	74	49.3%	80	
	成果	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,851,940	1,946,227	3,360,000	1,180,522	-39.3%	3,438,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,463,000	150,926	195,000	73,000	-51.6%	195,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	6,750	15,396	7,000	0	-100.0%	6,000
	⑤一般財源	円	1,382,190	1,779,905	3,158,000	1,107,522	-37.8%	3,237,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	800	800	800	600	-25.0%	600	
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	3,100,800	3,100,800	3,100,800	2,325,600	-25.0%	2,325,600	
総費用(A+B)	円	5,952,740	5,047,027	6,460,800	3,506,122	-30.5%	5,763,600		

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談など市民相談を行った。消費生活相談員1名配置(富山県消費者行政強化事業を活用)出前講座等により詐欺等の注意喚起を行った。 各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。 	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
1 次評価	今後の方針	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	
					相談体制の継続、維持に努める。時代を背景に消費生活相談件数が増加した。専門の相談員を配置していたが今年度で退職したため、来年度は専門職員を早期に採用し、適切な対応ができるように体制を整えたい。今後も引き続き、啓発推進を図りたい。		